



ジェイエムシー株式会社様に対する

『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』第1回モニタリングの実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2024年12月30日（月）に実行した高知支店取引先 ジェイエムシー株式会社（高知県高知市薊野中町 代表取締役社長 仁木 真央）向け『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス^(※1)』に対し、1回目のモニタリングを実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおけるモニタリングでは、融資実行時に発行したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書に掲げる、お客さまのマテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針と、その達成度合いを測定するKPI（重要業績評価指標）に対し、進捗状況の確認と、KPI達成に向けた各種支援を実施します。本件モニタリングを通じて、お客さまのサステナブル経営を一層推進します。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまのSDGsやESGへの取組みを支援してまいります。

(※1) お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資。当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制については、株式会社格付投資情報センターより、国連環境計画・金融イニシアティブ『UNEP FI』が制定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得している。

記

■企業の概要

会社名 ジェイエムシー株式会社
所在地 高知県高知市薊野中町 33番 50号 JMCビル 2F
業種 地方自治体向け保健・福祉コンサルティング業
美容クリニック・サロン向け決済コンサルティング業

【メッセージ】

1986年の創業以来、当社はひとりでも多くの人が、美しく健康で幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

社会のニーズを敏感に読み取り、新しいビジネスモデルの提案を通じて、世の中にインパクトを与えるため、人々が生きやすいように柔軟な感性でシステムやサービスを変えていく「行動力」を大切しております。

今後も未来へ躍動する社員の力によって、付加価値の高いサービスを作り出し、輝かしい未来を創造します。

※ジェイエムシー株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス第1回モニタリング報告書」については、別紙をご参照ください。

以上

ジェイエムシー株式会社

ポジティブインパクトファイナンス

第1回モニタリング報告書



 **ジェイエムシー株式会社**
JMC 人に、社会に、もっと、やさしいシステムを。

2025年12月11日

 いい出会い ふくらむ未来
百十四銀行

目次

1. ジェイエムシー株式会社の企業概要	2
2. 目標達成に向けた進捗状況	3
3. 総評	6

1. ジェイエムシー株式会社の企業概要

企業名	ジェイエムシー株式会社
設立	昭和61年（1986年）4月
資本金	3,000万円
代表者	代表取締役社長 仁木 真央
従業員数	100名（うちアルバイト29名、2025年8月末時点）
売上高	13.1億円 令和7年（2025年）8月期
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・美容決済部門 決済の提案、提供、運用およびオペレーション受託業務・保健情報部門 地方自治体に対する保健、福祉等のコンサルティング業務、システム開発
事業所/営業所	<p>本社</p> <p>〒781-0013 高知県高知市薊野中町33番50号 JMCビル2F</p> <p>TEL : 088-813-9000</p> <p>FAX : 088-856-8666</p> <p>MAIL:jinji@jmc-ltd.co.jp</p> <p>大阪支店</p> <p>〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3丁目2-2 JPタワー大阪12F</p> <p>TEL : 088-813-9000</p> <p>FAX : 06-6453-2411</p> <p>東京営業所</p> <p>〒101-0021 東京都千代田区外神田2-18-3 第2昭和ビル6階</p> <p>仙台営業所</p> <p>〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋1-6-6 五橋ビル8F</p> <p>東日本少額短期保険株式会社内</p>

2. 目標達成に向けた進捗状況

項目	内容
インパクト	健康・衛生（PI）、情報（PI）、人格と人の安全保障（NI）
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none">・保健・福祉・介護分野で地域課題を抱える、地方自治体の地域課題の解決を目指す・公正な保健制度の維持のための適正化支援業務において、生産性向上を図る地方自治体に対してデータ分析、情報システムやオンラインツールの活用、BPO（進捗管理のアウトソーシングサービス）を積極的に提案する・センシティブ情報を厳重管理する
KPI(1)	<ul style="list-style-type: none">①保健・福祉・介護コンサルティングを提供した地方自治体数 2029年8月期までに累計450先（2024年8月期まで累計320先）②コンサルティングを提供した地方自治体のうち、健康診断受診率が向上した地方自治体数 2029年8月期までに累計100先（2024年8月期まで累計70先）③プライバシーマーク・ISO27001認証の維持
KPIの進捗状況	<ul style="list-style-type: none">①累計320先（増減なし）。既存契約自治体の一部で実施中断があったものの、営業エリアを拡大し、新たなエリアでの案件受注を獲得。新エリアでの知名度も向上しており、今後は更なる獲得が見込まれる。②累計101先（31先増加）。自社コールセンター在籍の専門職（管理栄養士、保健師）が使用するマニュアルを刷新したことでヒアリング及び勧奨率が向上し、目標達成。③プライバシーマーク・ISO27001認証を維持しており目標達成。e-ラーニングを活用した個人情報及び機密情報扱いの教育を週1回のペースで実施しており今後の認証維持に向け積極的な活動を行っている。

項目	内容
インパクト	雇用 (PI/NI)
内容・対応方針	・従業員のスキルアップ、ワーク・ライフ・バランスの推進
KPI(2)	<p>①ITパスポート資格保有者数 2029年8月期までに50名 (2024年12月時点 2名)</p> <p>②年間有給休暇取得率 2029年8月期までに85% (2024年12月時点 74.3%)</p> <p>③離職率 2029年8月期までに7% (2024年8月期 10.5%)</p> <p>④従業員1人当たり月平均所定外労働時間：0時間維持</p> <p>⑤ハラスメント件数：0件維持</p>
KPIの進捗状況	<p>①ITパスポート資格保有者数：3名（1名増加）。目標50名に対し、足元では低調な実績である。今後の保有者数増加のために、定期的な社内研修を実施し、早期に成果に繋がるような活動を行っている。今後も継続的に、ITリテラシー向上を全社的な課題と位置づけ、部署単位などで目標設定を行い、達成に向けたペースアップを図っている。</p> <p>②年間有給休暇：取得率77.6%は前期から改善。計画的な休暇取得の定着が進むが、個人によって取得率にばらつきがある。取得率の低い従業員は管理職から取得を促すよう働きかけを行い改善に繋げている。今後も管理職による進捗確認と計画的な取得推進を継続し、さらなる向上をめざしている。</p> <p>③離職率：14.4%は前期から3.9%悪化。同業他社からの引き抜きにより一時的に離職者が増加したことが主因。定期的な1on1面談の実施や給与のベースアップ、働きやすい環境づくり（大阪事務所移転等）により、長期的な定着を図る。</p> <p>④所定外労働時間：1.16時間。中堅・ベテラン社員の退職や体制変更により、中途採用者や新卒社員など年次の若い従業員が増加し、引継ぎや教育期間に伴う一時的な業務負荷が発生したため、所定外労働時間に若干の影響が見られる。全体としては引き続き低い水準を維持しており、労働時間管理は適正に行われている。今後も業務分担の見直しや効率化の推進を通じて、0時間維持に近い状態の継続を図っている。</p> <p>⑤ハラスメント：1件のハラスメント事案が発生。速やかに事実確認を行い、関係者へのヒアリングおよび適切な対応を実施した。当該事案を受けて、改めて全従業員への注意喚起を行うとともに、再発防止に向けた職場内のコミュニケーション環境の改善を進めている。管理職を対象としたハラスメント防止研修を実施予定であり、相談体制の周知徹底と併せて、誰もが安心して働ける職場づくりを進めている。</p>

項目	内容
インパクト	廃棄物 (NI)
内容・対応方針	・地方自治体への納品にデータを活用し、ペーパーレス化を推進していく
KPI(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体への電子データによる納品比率 <ul style="list-style-type: none"> ① 調査業務 2029年8月期までに年間60% (2024年8月期の年間実績37%) ② 特定保健指導支援業務 2029年8月期までに年間65% (2024年8月期の年間実績30%)
KPIの進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ①2025年8月期の年間実績39.4%。 受注案件104案件中41件がWEB調査を実施。(併用含む) 今後も地方自治体向けにペーパーレス化の必要性を提案しつつ実績計上を図る。 ②2025年8月期の年間実績88.6%。 初回実施者：1,887件→最終支援完了者：1,672件。専門職（管理栄養士、保健師）による専門的知見を活かした利用者に寄り添った指導により順調に推移。

項目	内容
インパクト	包摂的で健全な経済 (PI)
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・美容クリニック・サロンの決済コンサルティングによる売上増強支援 ・割賦払いの普及に伴う美容医療の普及 ・美容クリニック・サロンの経営課題解決支援 ・決済システム導入先に対するアフターフォローの徹底
KPI(4)	<ul style="list-style-type: none"> ①自社割賦システム「Cuppy」導入件数 2029年8月期までの累計500店舗 (2024年8月期までの累計96店舗) ②美容クリニック・サロンへの経営課題支援件数 2029年8月期までに累計280社 ③美容決済部門における決済システムリピート率 2029年8月期までに90% (2024年8月期までの実績 88.6%)
KPIの進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ①Cuppy導入件数 累計131店舗 (35店舗増加) エステティックサロンや美容クリニックだけでなくスクール業界等、業種を広げてアプローチをかけたことで増加。 ②経営課題支援件数 累計37社 (37社増加) 2025年から新たなサービスとして展開。今後営業を強化し、社数増加を図っていく。 ③リピート率 79.2% (9.4%減少) 前期より減少。継続した販売促進を行うことが出来ておらず減少した。 人員配置の変更等、体制を整えたため継続的なアプローチによるリピート率向上が見込まれる。

3. 総評

設定した主要KPIのうち複数項目で目標を達成または上回る進捗を示しており、インパクトへの取組みは全体的に活発であると評価できる。

環境面においてネガティブインパクトを緩和する取組みのうち、特に特定保健指導の電子データ納品率88.6%（目標65%）は、同社の専門性とデジタル化推進力を示す好事例である。今後は調査業務においても電子データ納品率の向上が見込まれる。

社会面においてポジティブインパクトを拡大、ネガティブインパクトを緩和する取組みについては進捗にバラつきが見られる。特に人事・労務面では、離職率14.4%（目標7%）、ハラスメント1件発生（目標0件）は、一時的な影響とはいえ、従業員の働きやすさや組織の持続可能性に関わる重要指標である。全社員に向けたハラスメント勉強会実施、管理職向けハラスメント研修の実施、適材適所へ人材を配置し業務効率化による労働時間削減を早急に実施しており、組織体制見直しによる働きやすい職場環境を整備している。

経済面においてポジティブインパクトを拡大する取組みについては、美容決済部門のCuppy導入店舗数が累計131店舗（35店舗増）と堅調に拡大しており、顧客ニーズに沿った営業戦略が奏功している。一方、決済システムのリピート率79.2%（前回比9.4%減）は課題として認識しており、販売促進活動と顧客の経営課題支援と合わせて継続性強化を行うことを確認した。

更なる事業拡大には人員の確保が必要不可欠であることから、百十四銀行も各種専門人材の採用強化のためビジネスマッチングによる人材紹介会社を案内し支援していく。また、離職防止策の検討など、働き方改革と人材定着の両立を図る必要があるため、資格取得支援制度の見直し等、人事制度コンサルティングサービスの活用を提案し、適正な人事評価制度構築に向け支援していく。